

地域を元気にする キーワード

地域におカネをまわす



1 中小企業支援

経済政策の基本を、大企業中心から中小企業に軸足を移し、「地産・地商・地消」の地域循環型経済へ転換して、地域で仕事を起こすことが、雇用を守り地域を活性化します。それは生活向上に直結します。



2 循環型の経済で地域再生

地域での消費が増えれば、中小企業が元気になり、地域の雇用が増え、賃金が上がります。そうなれば、労働人口も拡大し税収も増えます。それは社会保障の拡充につながり、住民の安心・安全が向上します。



3 地場産業・農林漁業振興

食料自給率が先進国でも著しく低い日本。農林漁業は、地域経済の自立を支える基本です。安全な食料を守るために、地域の農林漁業にヒト・モノ・カネがしっかりと回る仕組みの確立が必要です。



消費税はただちに 5%に引き下げを

消費税を
2回も上げた
アベ首相

「直間比率の見直し」で30年前にスタートした消費税が「社会保障のため」に変化。安倍首相が5%を10%に引き上げ、日本の景気は大きく落ち込みました。景気を回復するには消費税5%への引き下げが必要です。

10~11月の
各種消費動向
(対前年同月比)

自動車



...

-17.0%

燃料



...

-13.0%

機械器具



...

-15.0%

飲食料品



...

-2.2%



春闘アンケート
実施中



消費税率 5%への引き下げを求める請願

〔請願趣旨〕

2019年10月、安倍政権は消費税率10%への増税を強行しました。しかし、実質賃金の低下や低迷する消費動向など、景気悪化が鮮明になる中での消費税率引き上げは過去にありません。

そもそも消費税を8%にしたことで景気が悪化しました。消費税の増収分をすべて国民に返し、さらなる経済対策を考えるくらい景気悪化を心配するのなら、消費税率を5%に引き下げるべきです。消費税減税こそ、最も有効な景気対策です。

消費税は所得の少ない人ほど負担が重く、赤字経営の事業者にも容赦なく納税させるなど、きわめて不公平な税制です。「社会保障のため」と言いながら「全世代型」の名で国民への負担増が画策されていることも見過ごせません。

財源は、450兆円近い内部留保を蓄え、巨大なもうけをあげる巨大企業や、株で大儲けしている富裕層に応分の負担を求めることで生み出せます。また、米国製兵器の「爆買い」や不要不急の大型公共工事に充てられる予算を子育てや教育、社会保障、災害復旧など、暮らしを支えるために使えば、格差と貧困の是正にもつながります。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

〔請願項目〕

1、消費税率を5%へ引き下げること

氏 名	住 所

消費税廃止各界連絡会

(取扱団体 : 消費税の廃止を求める埼玉連絡会 / 埼玉県労働組合連合会)